

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <https://www.at-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森田 貢 (TEL) (052) 883-3155
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	272,010	△1.2	6,214	1.8	8,954	1.6	5,972	1.9
2021年3月期第3四半期	275,263	△8.4	6,107	3.3	8,811	△0.9	5,863	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,990百万円(17.3%) 2021年3月期第3四半期 12,775百万円(13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	177.82	—
2021年3月期第3四半期	174.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	412,771	244,417	59.2
2021年3月期	423,246	223,116	52.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 244,417百万円 2021年3月期 223,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する詳細につきましては、本日別途公表しております「2022年3月期配当予想の修正(無配)」に関するお知らせをご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△1.5	8,600	△19.4	11,100	△17.8	7,600	△18.9	226.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	35,171,051株	2021年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,585,727株	2021年3月期	1,585,593株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	33,585,425株	2021年3月期3Q	33,585,613株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	10
(2) グループ新車販売台数明細	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ感染症」という。)の再拡大に伴う断続的な緊急事態宣言の発出などにより、回復に足踏み状態が見られたほか、足もとでは新たな変異ウイルスの発生により感染がさらに再拡大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売につきましては、半導体の供給不足や東南アジアでのコロナ感染症拡大に伴う部品の供給制約を背景とする納期の長期化などもあり、4月～12月の国内新車販売台数(含軽)は約3,021千台(前年同期比6.4%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約235千台(前年同期比6.0%減)と減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お客さまをはじめ社員やその家族、お取引先などのコロナ感染症の感染予防に努めるとともに、コロナ禍での事業推進体制の構築や固定費の削減を図るなど、さまざまな対策に取り組んでまいりました。また、グループ傘下のトヨタ販売会社4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネッツトヨタ愛知㈱、ネッツトヨタ東海㈱)の2023年4月を目途とした統合について準備を進めるとともに、設備投資につきましては、「レクサス佐鳴台」を「レクサス浜松西」として2021年8月に移転新築、また「レクサス覚玉山」の新設など、高水準の顧客サービスを提供する新たな店舗の建築を進めております。

販売面につきましては、新型車のヤリスクロス、フルモデルチェンジしたアクアに加え、ルーミーなどが好調に推移しましたが、上述の納期長期化の影響もあり、当社グループの新車販売台数(含軽)は、57,973台(前年同期比4.5%減)と減販となりました。

これにより、当社グループの連結業績は、売上高は272,010百万円(前年同期は275,263百万円)となりました。利益面では、収益認識会計基準適用の影響もあり、金融収益及び手数料収入を含めた売上総利益は57,232百万円(前年同期は割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益56,970百万円)、営業利益は6,214百万円(前年同期は6,107百万円)、経常利益は8,954百万円(前年同期は8,811百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,972百万円(前年同期は5,863百万円)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は252,065百万円(前年同期は255,278百万円)、セグメント利益は6,462百万円(前年同期は6,450百万円)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比増減(台)	前年同四半期比(%)
愛知トヨタ自動車㈱	22,526	△766	△3.3
トヨタカローラ愛豊㈱	13,779	△581	△4.0
ネッツトヨタ愛知㈱	7,570	△103	△1.3
ネッツトヨタ東海㈱	6,655	△755	△10.2
愛知スズキ販売㈱	7,443	△541	△6.8
合計	57,973	△2,746	△4.5

(注) 収益認識会計基準等の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間のグループ販売台数及びグループ各社の販売台数については、当該会計基準等を適用した後の販売台数となっております。

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が453戸(前年同期は465戸)となり、売上高は15,862百万円(前年同期は16,281百万円)、セグメント利益は359百万円(前年同期は360百万円)となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加などにより、売上高は4,055百万円(前年同期は3,670百万円)、セグメント利益は581百万円(前年同期は380百万円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の業績見込などを勘案し、現時点では2021年11月11日付決算短信の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795	884
受取手形及び売掛金	31,238	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	22,247
割賦売掛金	124,891	113,170
リース投資資産	11,416	11,325
商品	20,029	20,341
仕掛品	3,017	608
貯蔵品	1,143	1,310
その他	9,084	8,957
貸倒引当金	△272	△285
流動資産合計	201,344	178,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,473	46,447
貸与資産（純額）	30,751	31,166
土地	56,377	57,087
その他（純額）	13,329	13,264
有形固定資産合計	143,931	147,965
無形固定資産	1,317	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	59,227	70,840
繰延税金資産	11,154	6,067
その他	6,512	7,841
貸倒引当金	△242	△117
投資その他の資産合計	76,652	84,631
固定資産合計	221,902	234,209
資産合計	423,246	412,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,199	19,063
短期借入金	41,880	46,799
未払法人税等	3,116	809
賞与引当金	5,272	2,639
割賦利益繰延	23,204	-
その他	35,067	38,899
流動負債合計	133,740	108,211
固定負債		
長期借入金	18,800	8,800
繰延税金負債	15,271	18,923
退職給付に係る負債	27,396	27,635
負ののれん	3,177	2,780
その他	1,743	2,002
固定負債合計	66,388	60,142
負債合計	200,129	168,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	163,322	175,605
自己株式	△4,034	△4,034
株主資本合計	188,025	200,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,726	45,467
退職給付に係る調整累計額	△1,636	△1,358
その他の包括利益累計額合計	35,090	44,108
純資産合計	223,116	244,417
負債純資産合計	423,246	412,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	275,263	272,010
売上原価	232,890	225,346
割賦販売未実現利益戻入額	21,640	-
割賦販売未実現利益繰入額	22,520	-
金融収益	-	3,545
手数料収入	15,478	7,022
売上総利益	56,970	57,232
販売費及び一般管理費	50,863	51,017
営業利益	6,107	6,214
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	1,825	2,071
負ののれん償却額	397	397
その他	805	519
営業外収益合計	3,096	3,059
営業外費用		
支払利息	126	94
支払手数料	71	73
固定資産廃棄損	87	41
その他	108	109
営業外費用合計	392	319
経常利益	8,811	8,954
特別利益		
関係会社株式交換益	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
固定資産廃棄損	36	71
減損損失	343	43
特別損失合計	379	114
税金等調整前四半期純利益	8,592	8,840
法人税、住民税及び事業税	2,320	2,437
法人税等調整額	408	430
法人税等合計	2,729	2,868
四半期純利益	5,863	5,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,863	5,972

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,863	5,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,645	8,740
退職給付に係る調整額	265	278
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	6,912	9,018
四半期包括利益	12,775	14,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,775	14,990
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理から変更となった事象のうち主要なものは以下のとおりであります。

内容	従来の会計処理	収益認識会計基準等適用後の会計処理
自動車車両販売の収益認識時点	新車及び中古車の車両販売については、運輸局等での車両登録日時点を収益認識時点としておりました。	原則として顧客への納車引渡し時点を収益認識時点としております。 ただし、当社グループの販売会社到着後に請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。
長期割賦販売に関する割賦利益繰延処理の廃止	新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)については延払基準によっており、車両販売の収益については「売上高」として、割賦金利相当については「手数料収入」として車両販売時点で全額の収益を計上するとともに、翌期以降の賦払金に対応する利益を流動負債の「割賦利益繰延」として定額法により繰り延べておりました。	割賦利益繰延処理の廃止に伴い、車両販売時点では車両の現金販売価格によって「売上高」を計上し、割賦金利相当については「割賦売掛金」に含まれる重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法(利息法)により金利部分を各期の純損益に配分しております。 重要な金融要素の影響については連結損益計算書において顧客との契約から生じる収益と区分し「金融収益」として表示しております。 また、当期首時点で従来「割賦利益繰延」として繰り延べられていた利益のうち、車両利益相当については全額を認識し、割賦金利相当については償却原価法に基づく金額に修正の上、「割賦売掛金」の金額を調整しております。 なお、法人税法上の延払基準の廃止に伴う経過措置を適用しております。
仕入先メーカーからの販売奨励金収入	当社グループが運営する販売店においては販売実績に応じて仕入先メーカーより販売奨励プログラムに基づく販売奨励金を受領することがありますが、従来はこれを営業収益区分の「手数料収入」として計上しておりました。	収益認識基準等の適用により、当該販売奨励金は当社グループによる顧客に対する履行義務の対価ではなく、当社グループが運営する販売店への値引に該当するものと判断しました。 従って、仕入先メーカーとの仕入取引により発生する「売上原価」の金額から控除することとしております。

工事契約（住宅建築工事、システム開発の請負契約等）	進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事は工事完成基準を採用しております。	工事契約のうち一定の期間にわたり充足される履行義務と判定した取引については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。工事契約の進捗度の見積りは発生したコストを指標としたインプット法等によっております。
---------------------------	--	--

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は238百万円増加し、売上原価は1,026百万円、手数料収入等は1,749百万円、販売費及び一般管理費は249百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ235百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,157百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社日の出による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日（2022年2月4日）公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

3. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区分	前第3四半期 (2020/4~2020/12)	当第3四半期 (2021/4~2021/12)	比較増減	増減率 (%)
全国総市場	3,228,406	3,020,681	△ 207,725	△ 6.4
グループ販売台数	60,719	57,973	△ 2,746	△ 4.5
うち愛知トヨタ	23,292	22,526	△ 766	△ 3.3
カローラ愛豊	14,360	13,779	△ 581	△ 4.0
ネッツ愛知	7,673	7,570	△ 103	△ 1.3
ネッツ東海	7,410	6,655	△ 755	△ 10.2
愛知スズキ	7,984	7,443	△ 541	△ 6.8
県下総市場 (グループ県下構成比)	249,891 (24.3%)	234,987 (24.7%)	△ 14,904 (0.4)	△ 6.0 —

- (注) 1 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。
2 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

① 【登録車】

(単位：台)

区分	前第3四半期 (2020/4~2020/12)	当第3四半期 (2021/4~2021/12)	比較増減	増減率 (%)
全国総市場	2,017,324	1,914,824	△ 102,500	△ 5.1
オールトヨタ	1,021,458	957,086	△ 64,372	△ 6.3
うち全国トヨタ店	211,310	241,139	29,829	14.1
カローラ店	276,924	252,776	△ 24,148	△ 8.7
ネッツ店	289,753	239,554	△ 50,199	△ 17.3
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	52,571 (48,745)	50,166 (46,600)	△ 2,405 (△ 2,145)	△ 4.6 (△ 4.4)
うち愛知トヨタ (うちトヨタ車)	22,905 (20,922)	21,953 (20,109)	△ 952 (△ 813)	△ 4.2 (△ 3.9)
カローラ愛豊 (うちトヨタ車)	14,009 (13,650)	13,462 (13,079)	△ 547 (△ 571)	△ 3.9 (△ 4.2)
ネッツ愛知	7,466	7,373	△ 93	△ 1.2
ネッツ東海	7,116	6,385	△ 731	△ 10.3
愛知スズキ	1,075	993	△ 82	△ 7.6
グループオールトヨタ構成比	4.8%	4.9%	0.1	—
うち全国トヨタ店構成比	9.9%	8.3%	△ 1.6	—
全国カローラ店構成比	4.9%	5.2%	0.3	—
全国ネッツ店構成比	4.9%	5.6%	0.7	—
県下総市場 (グループ県下構成比)	176,746 (29.7%)	167,011 (30.0%)	△ 9,735 (0.3)	△ 5.5 —

- (注) 1 オールトヨタ (全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店) にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。
2 グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比 (全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比) にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

② 【軽自動車】

(単位：台)

区分	前第3四半期 (2020/4~2020/12)	当第3四半期 (2021/4~2021/12)	比較増減	増減率 (%)
全国総市場	1,211,082	1,105,857	△ 105,225	△ 8.7
オールトヨタ	24,048	26,501	2,453	10.2
オールスズキ	370,637	340,410	△ 30,227	△ 8.2
グループ販売台数	8,148	7,807	△ 341	△ 4.2
うち愛知トヨタ	387	573	186	48.1
カローラ愛豊	351	317	△ 34	△ 9.7
ネッツ愛知	207	197	△ 10	△ 4.8
ネッツ東海	294	270	△ 24	△ 8.2
愛知スズキ	6,909	6,450	△ 459	△ 6.6
県下総市場 (グループ県下構成比)	73,145 (11.1%)	67,976 (11.5%)	△ 5,169 (0.4)	△ 7.1 —

(2) グループ新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

車名	前第3四半期 (2020/4~2020/12)	当第3四半期 (2021/4~2021/12)	比較増減	増減率 (%)
ルーミー	2,954	4,243	1,289	43.6
ヤリスクロス	1,460	3,299	1,839	126.0
ヤリス	4,501	3,130	△ 1,371	△ 30.5
アクア	1,968	2,715	747	38.0
カローラツーリング (含むフィールダー)	2,706	2,473	△ 233	△ 8.6
アルファード	2,765	2,414	△ 351	△ 12.7
ライズ	3,911	2,158	△ 1,753	△ 44.8
ヴォクシー	2,006	2,014	8	0.4
ハリアー	2,122	1,963	△ 159	△ 7.5
RAV4 (含むPHV)	2,118	1,883	△ 235	△ 11.1
プリウス (含むPHV)	2,106	1,810	△ 296	△ 14.1
シエンタ	2,049	1,681	△ 368	△ 18.0
ノア	1,416	1,352	△ 64	△ 4.5
ランドクルーザープラド	1,087	1,169	82	7.5
クラウン	1,056	1,068	12	1.1
パッソ	959	1,003	44	4.6
カローラ (含むアクシオ)	901	948	47	5.2
カローラクロス	—	687	687	—
C-HR	1,005	522	△ 483	△ 48.1
その他	4,221	2,228	△ 1,993	△ 47.2
乗用車計	41,311	38,760	△ 2,551	△ 6.2
プロボックス	3,162	3,416	254	8.0
ハイエース	1,840	2,511	671	36.5
ダイナ	1,042	997	△ 45	△ 4.3
タウンエース	542	748	206	38.0
その他	848	168	△ 680	△ 80.2
商用車計	7,434	7,840	406	5.5
トヨタ計	48,745	46,600	△ 2,145	△ 4.4
レクサス計	2,306	2,089	△ 217	△ 9.4
フォルクスワーゲン計	445	484	39	8.8
スズキ計	1,075	993	△ 82	△ 7.6
登録車計	52,571	50,166	△ 2,405	△ 4.6

【軽自動車】

(単位：台)

車名	前第3四半期 (2020/4~2020/12)	当第3四半期 (2021/4~2021/12)	比較増減	増減率 (%)
スペーシア	1,778	1,621	△ 157	△ 8.8
ハスラー	1,291	1,246	△ 45	△ 3.5
エブリイ	715	665	△ 50	△ 7.0
その他	3,125	2,918	△ 207	△ 6.6
スズキ計	6,909	6,450	△ 459	△ 6.6
トヨタ計	577	738	161	27.9
その他計	662	619	△ 43	△ 6.5
軽自動車計	8,148	7,807	△ 341	△ 4.2

総合計	60,719	57,973	△ 2,746	△ 4.5
-----	--------	--------	---------	-------